



入間市金融団様限定

入間市DX伴走支援セミナー



日時 開催場所

令和6年 **11月25日** (月)

【セミナー】 15:00～17:20 ※オンラインの配信はありません

【懇親会】 18:00～20:00

【セミナー】 入間市役所 B棟4階 大会議室 (入間市豊岡1-16-1)

【懇親会】 ハザマダイナー (入間市豊岡1-3-22) ※懇親会参加費5,000円

セミナー概要

- 元銀行員・現経済産業省職員から、経済産業省策定「DX支援ガイド」の解説を通して、**DX化を目指す事業者に対する効果的な伴走支援**についてお話しいただきます！
- DXに取り組まれている企業様の視点から、「**今、事業者が金融機関に求めている支援**」についてお話しいただきます！
- 入間市内事業者を対象に行ったアンケートの結果や、補助金のご紹介等、**セミナー開催後にすぐにご活用いただける情報**をお知らせします！
- 各行を超えて横の繋がりを深めたい！というお声のもと、懇親会の場を設けました！

プログラム内容

【第1部】15：00～16：10

「DX支援ガイダンス -デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ」

講師：経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課（ITイノベーション課）

地域情報化人材育成推進室長・デジタル高度化推進室長 河崎 幸徳氏

経歴：1979年ヤクルト本社に入社。1990年福岡銀行に転職、システム部・総合企画部・FFG経営企画部等を経て、デジタル戦略部で企画した取引先のデジタル化支援を長崎、福岡、熊本に展開した。2023年9月末にFFGを退職し同年10月経済産業省に入省。現在は企業DXに対する政策・立案などに携わっている。

【第2部】16：20～16：50

「金融機関との伴走によるDXへの挑戦」

講師：田島石油株式会社 代表取締役社長 田島洋一氏

会社概要：江戸時代より地域で燃料業を営む。1955年田島石油創業。産業用石油製品、LPG、SS、電力販売を行う。

BCPに注力、経済産業省より、「中核充填所」「緊急時対応SS」の認定を受ける。

第1回「埼玉DX大賞」優秀賞受賞。経済産業省「DXSelection2024」優良事例に選定。



【第3部】16：50～17：20

- ・経済産業省関東経済産業局からの情報提供
- ・入間市事業者向け「DX意識調査アンケート」結果公表
- ・補助金のご紹介

【お問い合わせ先】

入間市役所 環境経済部商工観光課 商工業・労政担当
担当：吉澤 鶴田

TEL：04-2964-1111（内線4257）

いるまDX推進ラボ

事業の内容

事業目的・概要

- 入間市SDGs未来都市計画及び入間市DXビジョンに基づき、Well-beingなまちづくり実現のため、市民向けサービスの向上や地域産業・企業の強化につながるDXプロジェクトを創出します。
- 具体的には、官民共創によって以下の取組を行います。
 - ① オープンデータ活用DXアイデアコンテスト
 - ② 地域企業×IT企業マッチング・伴走支援
 - ③ 地域通貨の導入による地域経済循環
 - ④ 市民向けEVシェアリング・エネルギー管理
 - ⑤ デジタルツールを活用した脱炭素型ライフスタイルの推進

重要業績評価指標（KPI）

- 令和10年度までにDXプロジェクトの件数10件、ラボの支援によりDXに挑戦する事業者100社

今後の展開

- 民間活力の積極的な活用を図るほか、企業版ふるさと納税により、事業財源を確保していくことで自立化を目指します。

事務局

- 入間市

参加プレイヤー

- 入間市商工会
- 入間市工業会
- 入間市金融団
- 入間青年会議所
- 入間市ゼロカーボン協議会
- 入間ガス株式会社
- スタートアップ等関連企業（ゼロカーボン関連等）

事業イメージ

官民共創によるWell-being city推進ラボ

いるまDX推進ラボ

DXを活用した新事業創出

オープンデータ活用DXアイデアコンテスト

地域企業×IT企業マッチング・伴走支援

商工会

工業会

金融団

青年会議所

分野別プロジェクトによる地域課題解決

地域通貨

EVシェア
エネマネ

脱炭素型
ライフスタイル

地域通貨
関連企業

入間ガス

ゼロカーボン
協議会

エネマネ
スタートアップ

行動変容アプリ
スタートアップ

※行政手続き・防災・福祉・教育・農業など
地域課題に応じたプロジェクトを随時追加

事務局（入間市）

DXer

✓ 企画調整、PR、データ提供、企業誘致 ✓ 庁内DXの推進

健康と幸せを実感できるデジタル未来都市の推進

DX支援ガイド - デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ - <サマリー>

- 支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義、DX支援の方法論、支援機関の連携、人材育成のあり方を解説。

ガイドンス検討の背景・目的と課題

検討の背景

- 今日、簡単に安く使えるデジタルツールが増えているにもかかわらず、大企業に比べて**中小企業のDXは大きな遅れ**
- 実際にDXに取り組んでいる中小企業は、**労働生産性や売上高が大きく向上している**

ガイドンスの目的

- 人材・情報・資金が不足する中堅・中小企業等は独力のDX推進が困難であり、「個社支援」に加え、**地域の伴走役たる支援機関によるDX支援の「新しいアプローチ」を追求**
- DX支援により中堅・中小企業等のDXが加速し、中堅・中小企業等の成長の果実が地域に還元されることによって、**地域全体の持続的な成長を実現**

支援機関が抱える課題

- ✓ 支援機関自身のDXの取組が遅れている
- ✓ 支援機関として有益なDX支援の方法が確立できていない
- ✓ 支援機関内及び支援機関同士の連携が不足している
- ✓ 支援機関内のDX支援人材が不足している

支援機関としての望ましい主な取組

DX支援の考え方・方法論（第3章）

- 身近なデジタル化から成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益
- 地域の支援機関の中でも特に、**企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントの主体的取組に期待**
- DX支援は**中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」**が生まれる取組
- 企業経営の負担となっている**間接業務**は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような**共通化・標準化のアプローチ**を積極的に追求

支援機関同士の連携（第4章）

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の「**連携**」により、「**強み・弱みの相互補完**」、「**情報共有**」を実現
- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求

DX支援人材の在り方（第5章）

- DX支援人材には、変革を導くための「**スキル**」と土台となる「**マインド**」が重要であり、「DXリテラシー標準」と特にDX支援に必要なマインドから構成
- 人材育成は**座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供**に加え、DX支援の評価制度や**インセンティブ設計**が重要